



Press release

2017年9月21日

アクサ生命、 『ビジネスパーソンの「治療と仕事」に関する調査2017』を発表

入院や通院治療では「傷病や治療による苦痛」よりも「時間の確保」や「業務の調整」で苦勞

- 長期通院に対する意識 「治療と仕事を両立したい」が7割も、「両立できると思う」は5割に満たず
- 治療と仕事の両立のために、勤め先の制度や環境などで必要だと思うことは？
治療と仕事の両立経験者の5割が「時間単位の有休取得」が必要だと実感

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表執行役社長兼 CEO:ニック・レーン)は、30歳~59歳のビジネスパーソンを対象に、『ビジネスパーソンの「治療と仕事」に関する調査2017』をインターネットリサーチで実施し、1,000名の有効サンプルの集計結果を公開いたしましたのでお知らせします。(調査協力会社:ネットエイジア株式会社)

【調査結果 index】

● 「入院と通院」について ……Page2~4

- ビジネスパーソンの入院 60日を超える長期入院は僅か2%、「1週間以内」が6割
- 平均入院費用は日額2万2千円 入院期間が短いほど日額が高くなる傾向
- 入院や手術の経験者のうち6割半は「入院・手術前後に通院治療をした」
- 通院治療期間は「1~3か月」が6割、「4~6か月」が1割半

● 「治療と仕事の両立」について ……Page5~13

- 通院治療患者の8割以上は「治療と仕事を両立」、13%は休職や長期休暇で対応、3%は離職
- 治療と仕事の両立経験者の3人に1人が「両立は辛かった」と実感
- 入院や通院治療では「傷病や治療による苦痛」よりも「時間の確保」や「業務の調整」で苦勞
- 半年超の通院治療患者は半数近くが「治療費の負担」で苦勞、「収入の減少」では3割弱が苦勞
- 家族からの入院・治療資金の援助「必要だと思う」23%、「してもらえて助かった」8%
- 長期通院に対する意識 「治療と仕事を両立したい」が7割も、「両立できると思う」は5割に満たず
- 「治療を犠牲にしても仕事する」は1割、過去に両立で辛い思いをした人の場合は4割
- 治療のために仕事を辞めることになったら? 「経済的に困窮する」「再就職が難しい」ともに9割弱
- 治療と仕事の両立のために、勤め先の制度や環境などで必要だと思うことは?
治療と仕事の両立経験者の5割が「時間単位の有休取得」が必要だと実感
- 多様な働き方を実現する制度の導入で「治療と仕事の両立」が可能に?
在宅勤務制度のある職場では「治療と仕事の両立ができると思う」が6割半
- 多様な働き方実現で活力もアップ フレックスタイム制度のある職場の従業員は7割が「働きがいを感じる」
- 従業員の健康は経営課題? 健康経営の取り組みを「推進している」23%、「推進していない」48%
健康経営推進中の職場の従業員「働きがいを感じる」76%、推進していない職場は53%と20pt以上の差

● 「がん治療と仕事」について ……Page14~16

- 「がんは早期発見が大事だ」9割強も「がん検診を受けてがんと診断されるのが怖い」7割弱
- 「がんは入院でなく通院で治す時代だと思う」6割強
- 「もしもがんになったら、キャリアにマイナス」8割弱
- 「がん罹患者の家族も、職場や周囲のサポートが必要だと思う」9割
- 働き方改革やダイバーシティ経営の推進で「治療と仕事の両立」がしやすい世の中に?
がん闘病しながら職業生活を送るためには「柔軟な働き方の実現が必要」5割半

● 「入院と通院」について

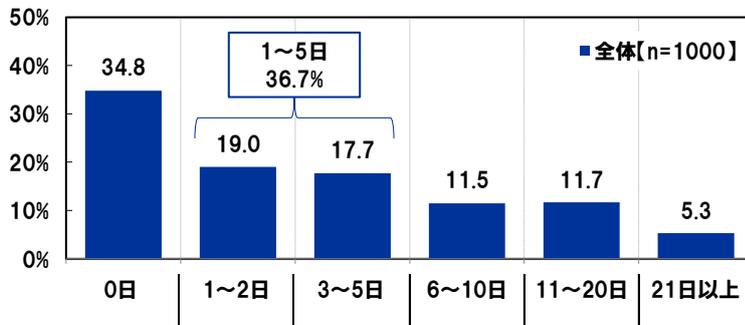
- どのくらい病院に行っている？ビジネスパーソンは年平均 6.5 日、ビジネスウーマンは平均 7.1 日
- ビジネスパーソンの 5 人に 1 人が「過去 10 年以内に入院経験あり」

30 歳～59 歳のビジネスパーソン 1,000 名(全回答者)に、昨年 1 年間で、何日くらい病院にかかったか聞いたところ、昨年は病院に行かなかったとする「0 日」が 34.8%、「1～5 日」は 36.7%、「6～10 日」は 11.5%、「11～20 日」は 11.7%、「21 日以上」は 5.3%となりました。全体の平均通院日数は 6.5 日となっています。

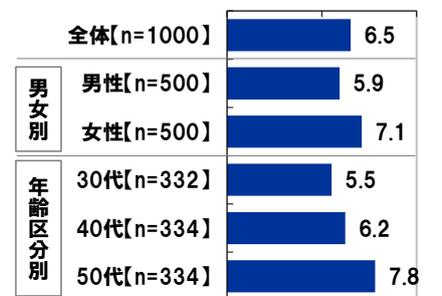
男女別に平均通院日数をみると、男性は平均 5.9 日、女性は 7.1 日と、女性のほうが病院にかかる日数が多くなりました。

年齢区分別にみると、30 代は 5.5 日、40 代は 6.2 日、50 代は 7.8 日と、年齢が上がるほど日数が多くなる傾向がみられました。加齢に伴い、病気にかかったり、ケガを負ったりすることが増えているのではないのでしょうか。

◆昨年1年間で、何日くらい病院にかかったか
[自由回答(数値)/1年間で__日くらい]



■平均通院日数



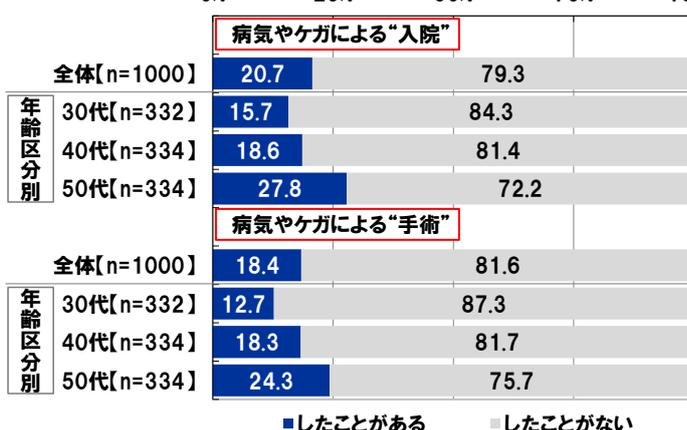
次に、過去 10 年以内に、病気やケガによる“入院”を経験したことがあるか聞いたところ、「したことがある」が 20.7%となりました。およそ 5 人に 1 人の割合で、傷病による入院をしたことがあるようです。

年齢区分別に入院を「したことがある」割合をみると、30 代は 15.7%、40 代は 18.6%、50 代は 27.8%と、年齢が上がるほど入院を経験している割合が高くなりました。

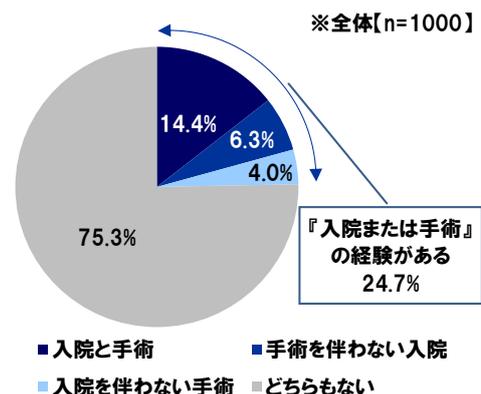
また、過去 10 年以内に、病気やケガによる“手術”を経験したことがあるか聞いたところ、「したことがある」が 18.4%となりました。

過去 10 年以内の入院経験と手術経験を合わせてみると、「入院と手術」の経験がある割合は全体の 14.4%、「手術を伴わない入院」は 6.3%、「入院を伴わない手術」、いわゆる外来手術は 4.0%となりました。それらを合計した『入院または手術』の経験がある割合は 24.7%と、およそ 4 人に 1 人の割合となりました。

◆過去10年以内に、病気やケガによる“入院”や“手術”を経験したことがあるか
[各単一回答] 0% 25% 50% 75% 100%



過去10年以内の入院経験と手術経験

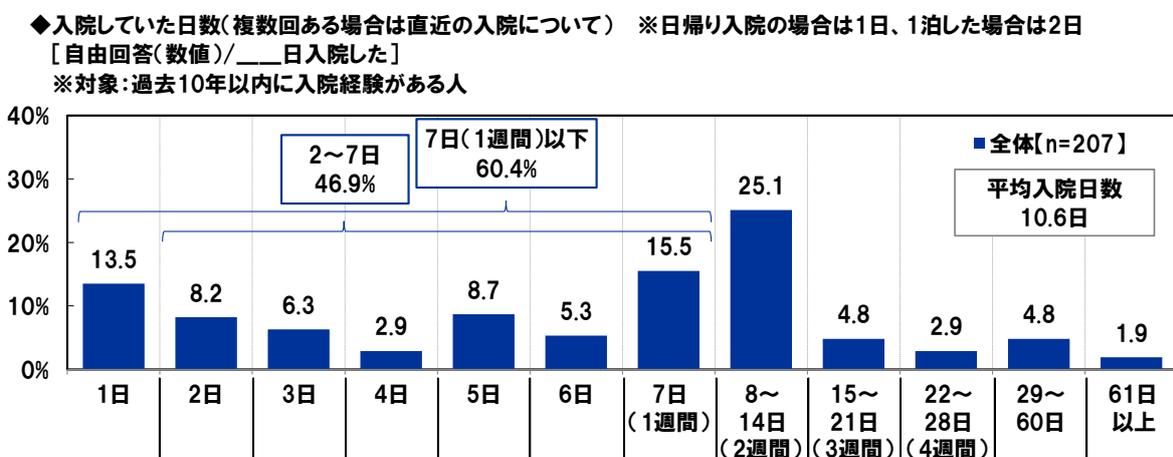




- ビジネスパーソンの入院 60日を超える長期入院は僅か2%、「1週間以内」が6割
- 平均入院費用は日額2万2千円 入院期間が短いほど日額が高くなる傾向

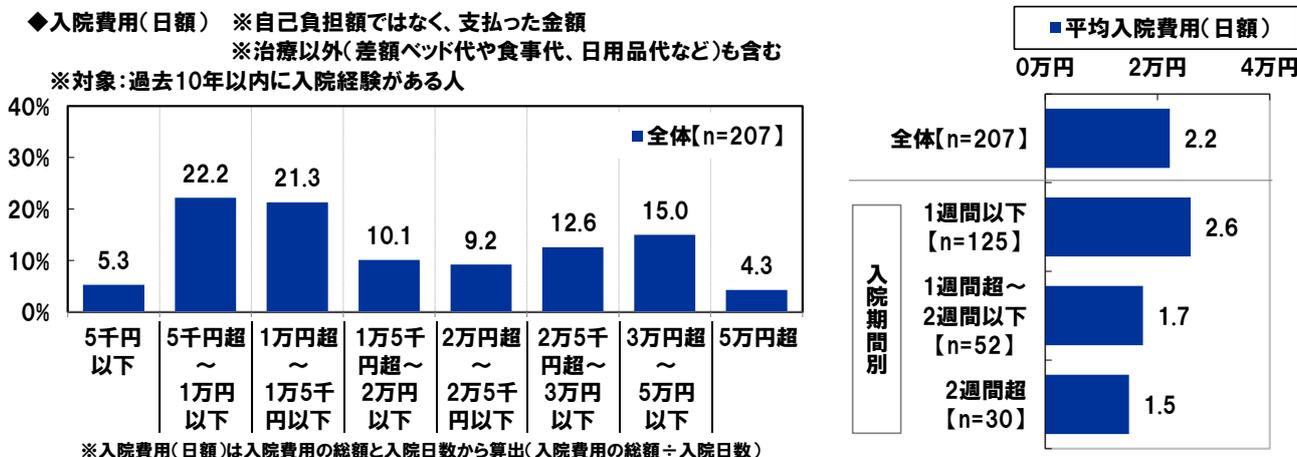
では、ひとたび入院が必要になると、治療のためにどのくらいの時間やお金がかかるのでしょうか。過去10年以内に入院経験がある人(207名)に、直近の入院日数を聞いたところ、“日帰り入院”にあたる「1日」が13.5%、「2～7日」が46.9%となり、合計で「7日(1週間)以下」が60.4%となりました。次いで、「8～14日(2週間)」が25.1%となり、平均入院日数は10.6日となっています。また、「61日以上」の長期入院は1.9%に留まりました。昨今の入院日数の短期化傾向(※)が表れた結果と言えます。

※1:厚生労働省『平成26年(2014)患者調査の概況』より
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kanja/14/index.html>



次に、入院にかかった費用を日額で見ると、「5千円超～1万円以下」(22.2%)や「1万円超～1万5千円以下」(21.3%)がボリュームゾーンとなりました。他方で、「2万5千円超～3万円以下」(12.6%)や、「3万円超～5万円以下」(15.0%)といった回答も少なくはなく、平均入院費用は日額2万2千円となっています。

入院期間別に平均入院費用をみると、入院期間が1週間以下の人では日額2万6千円となり、1週間超～2週間以下の人(日額1万7千円)や2週間超の人(日額1万5千円)に比べて高くなりました。入院期間が短いと、1日あたりの費用は高くなる傾向にあるようです。

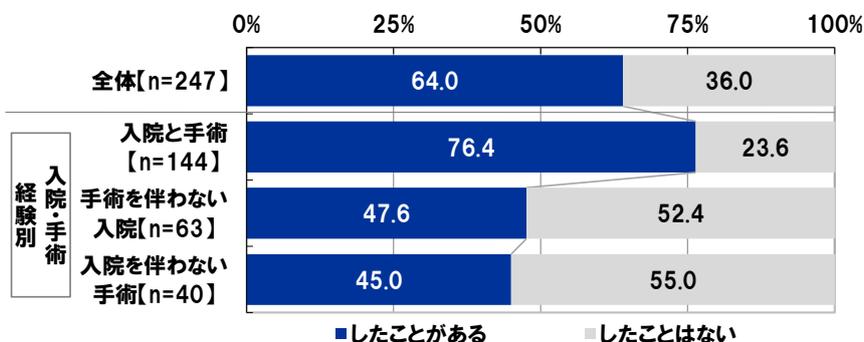


- 入院や手術の経験者のうち 6 割半は「入院・手術前後に通院治療をした」
- 通院治療期間は「1～3 か月」が 6 割、「4～6 か月」が 1 割半

続いて、入院または手術の経験がある人(247 名)に、入退院前後や手術前後に、医師の指示で、“治療を目的とした通院”をしたことがあるか聞いたところ、「したことがある」が 64.0%となりました。

入院・手術経験別にみると、入院と手術の経験がある人の 76.4%は通院治療の経験があり、手術を伴わない入院の経験がある人では 47.6%、入院を伴わない手術の経験がある人では 45.0%が通院治療の経験があることがわかりました。手術を伴う入院をした場合は、入院前後に通院治療も必要となるケースが多いようです。また、手術を伴わない入院や外来手術の場合であっても、半数近くが医師の指示で通院治療していることがわかりました。

◆入退院前後や手術前後に、医師の指示で、“治療を目的とした通院”をしたことがあるか
[単一回答] ※対象:入院または手術の経験がある人

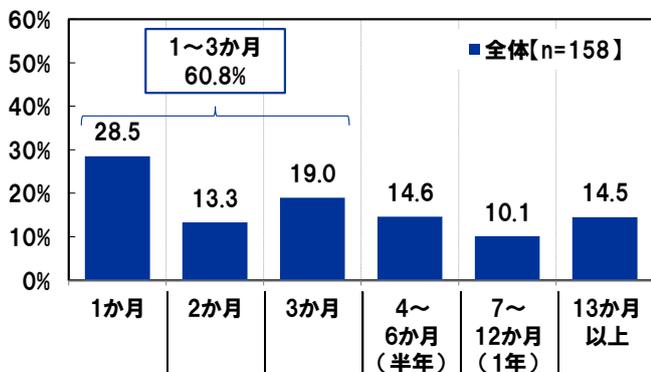


では、通院による治療が必要になったら、ビジネスパーソンにどのくらいの負担がかかるのでしょうか。

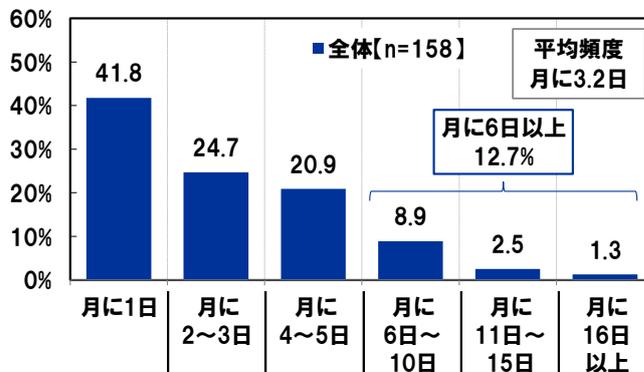
治療を目的とした通院の経験がある人(158 名)に、通院治療期間を聞いたところ、「1～3 か月」が 60.8%、「4～6 か月(半年)」が 14.6%、「7～12 か月(1年)」が 10.1%、「13 か月以上」が 14.5%となりました。3 か月以下や半年以下で通院を終えるケースが多いようです。

また、通院治療の頻度についても聞いたところ、「月に 1 日」が 41.8%、「月に 2～3 日」が 24.7%、「月に 4～5 日」が 20.9%、「月に 6 日以上」が 12.7%となり、通院治療の平均頻度は月に 3.2 日となりました。月に複数回の通院治療が続くとすると、負担に感じるビジネスパーソンも多いのではないのでしょうか。

◆通院治療期間(複数回ある場合は直近の一連の通院治療について)
[自由回答(数値)/ ___ か月くらい続けた(続けている)]
※対象:治療を目的とした通院の経験がある人



◆通院治療頻度(複数回ある場合は直近の一連の通院治療について)
[自由回答(数値)/ひと月に ___ 日くらい]
※対象:治療を目的とした通院の経験がある人



● 「治療と仕事の両立」について

- 通院治療患者の8割以上は「治療と仕事を両立」、13%は休職や長期休暇で対応、3%は離職
- 治療と仕事の両立経験者の3人に1人が「両立は辛かった」と実感
月に複数回の通院治療が必要だった人では4割が「両立は辛かった」と実感

治療を目的とした通院の経験がある人(158名)に、通院期間中の“治療(通院)と仕事”の両立状況について聞いたところ、「治療と仕事を両立した」が83.6%、「休職していた、または長期休暇を取得していた」が13.3%、「離職(退職)していた」は3.2%となりました。通院による治療が必要となったビジネスパーソンのお多くは、休職や離職をせずに、治療と仕事を両立してきたようです。

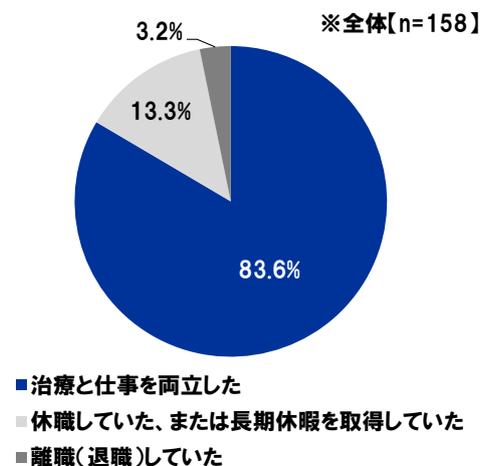
さらに、通院治療と仕事を両立した経験がある人(132名)に、治療と仕事の両立の感想を聞いたところ、「辛かった」は34.1%、「辛くはなかった」が65.9%となりました。

通院治療の期間別、頻度別にみると、通院治療期間の長短では特段の差はみられませんでした。通院治療頻度が月に1日の人は「辛かった」が25.9%となったのに対し、月に2~3日の人は40.6%、月に4日以上の方は40.5%となりました。月に複数回の通院が必要になると、両立が辛いと感じる人は多くなる傾向がうかがえました。

◆通院期間中の“治療(通院)と仕事”の両立状況
[単一回答]

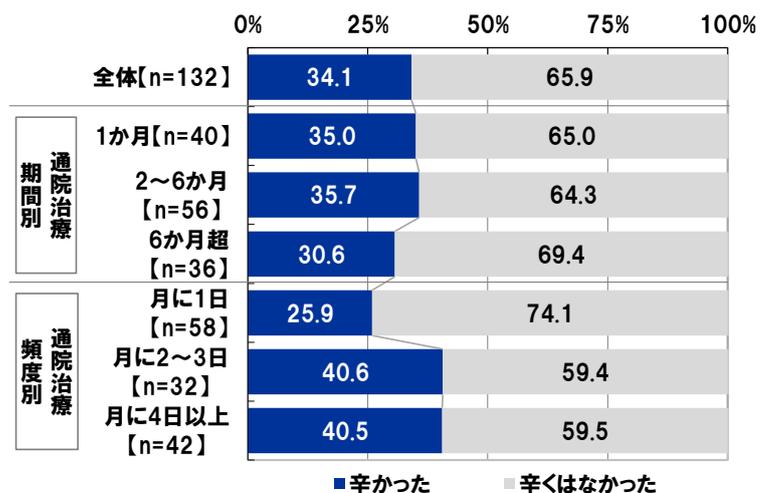
※対象:治療を目的とした通院の経験がある人

※全体[n=158]



◆治療と仕事の両立の感想 [単一回答]

※対象:通院治療と仕事を両立した経験がある人



- 入院や通院治療では「傷病や治療による苦痛」よりも「時間の確保」や「業務の調整」で苦勞
- 半年超の通院治療患者は半数近くが「治療費の負担」で苦勞、「収入の減少」では3割弱が苦勞
- 「治療期間中、家事や家族の世話で苦勞した」ワーママの4人に1人

では、ビジネスパーソンは入院や通院で治療を行う際、どのような苦勞を経験したのでしょうか。

過去10年以内に入院経験がある人、または、治療を目的とした通院の経験がある225名(入院または通院治療の経験がある人)に、入院や通院治療で苦勞したことは何か、複数回答形式で聞いたところ、「時間の確保(休みを取りづらいなど)」が37.8%で最も高く、次いで、「治療費の負担」が33.3%、「業務の調整(引継ぎが大変など)」が24.4%、「収入の減少」が23.1%で続きました。これらは、「(病気・ケガや治療による)肉体的な苦痛」(20.9%)や「(治療による)精神的な苦痛・疲弊」(17.8%)よりも高くなっています。仕事との調整や金銭面で苦勞した人のほうが、病気やケガ自体の苦痛や治療による苦痛で苦勞した人よりも多いことがわかりました。

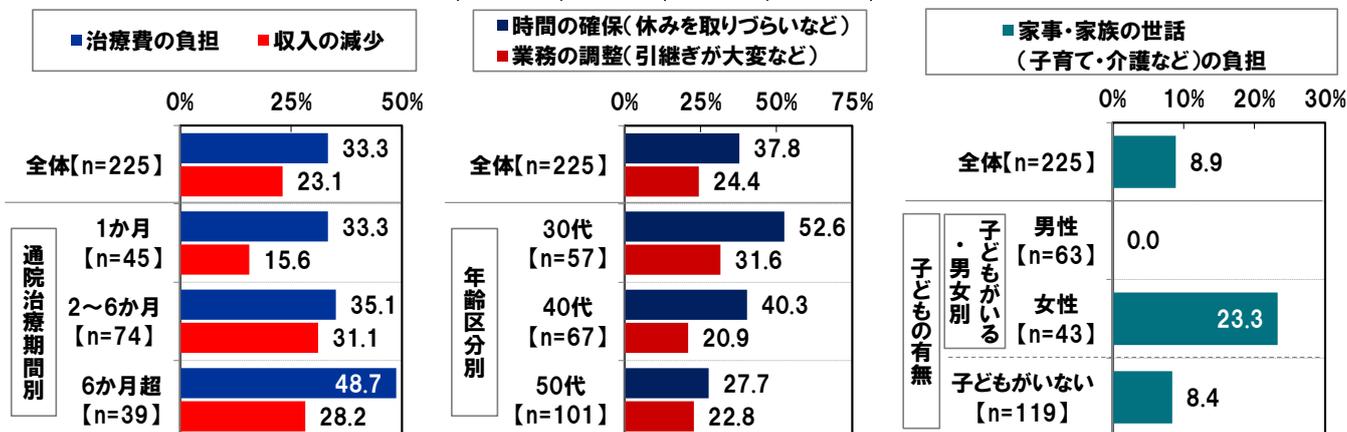
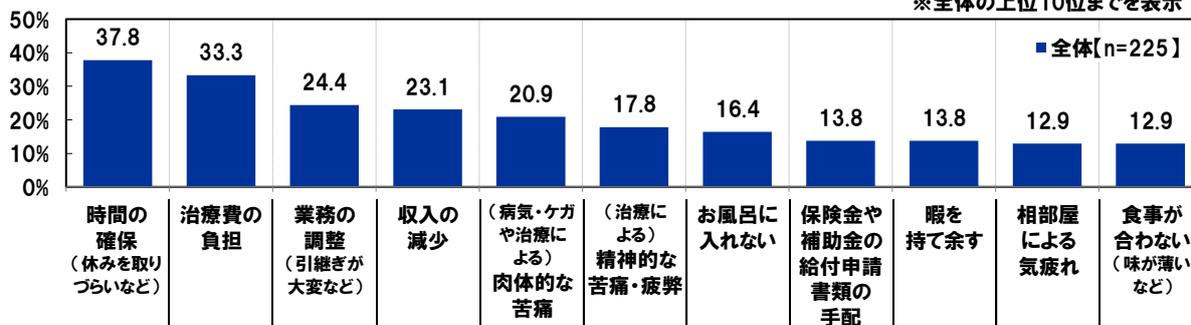
通院治療期間別にみると、「治療費の負担」は期間が1か月の人(33.3%)や2~6か月の人(35.1%)に比べて、6か月超の人(48.7%)の割合が高くなりました。通院治療期間が半年を超えると、治療費の負担増を実感する人が増えるようです。さらに、「収入の減少」では、通院治療期間が1か月の人(15.6%)に比べて、2~6か月の人(31.1%)や6か月超の人(28.2%)の割合が高くなりました。通院治療期間が2か月以上になると、収入の減少でも苦勞する人が増えることがわかりました。長期の通院は、治療費の負担感が増すばかりか、収入の減少にも繋がってしまうのではないのでしょうか。

また、年齢区別にみると、30代は「時間の確保」(52.6%)や「業務の調整」(31.6%)で苦勞した割合がそのほかの年齢層よりも高くなりました。若いビジネスパーソンでは、治療と仕事の両立で苦勞する人が特に多いようです。

さらに、子どものいる女性に注目すると、「家事・家族の世話(子育て・介護など)の負担」が23.3%となっており、この割合は子どものいる男性(0.0%)や子どものいない人(8.4%)に比べて高くなりました。子育てをしながら働いている、いわゆるワーキングマザーは、入院や通院治療時の家事や育児で苦勞をした人が多いのかもしれない。

◆入院や通院治療で苦勞したことは何か【複数回答】 ※対象：入院または通院治療の経験がある人

※全体の上位10位までを表示



- 入院時・通院時にされて助かった家族のサポート「手術や治療の立ち合い」や「病院までの送り迎え」
- 家族からの入院・治療資金の援助「必要だと思う」23%、「してもらえて助かった」8%

それでは、入院や通院で治療をする人は、どのようなサポートを家族に期待しているのでしょうか。

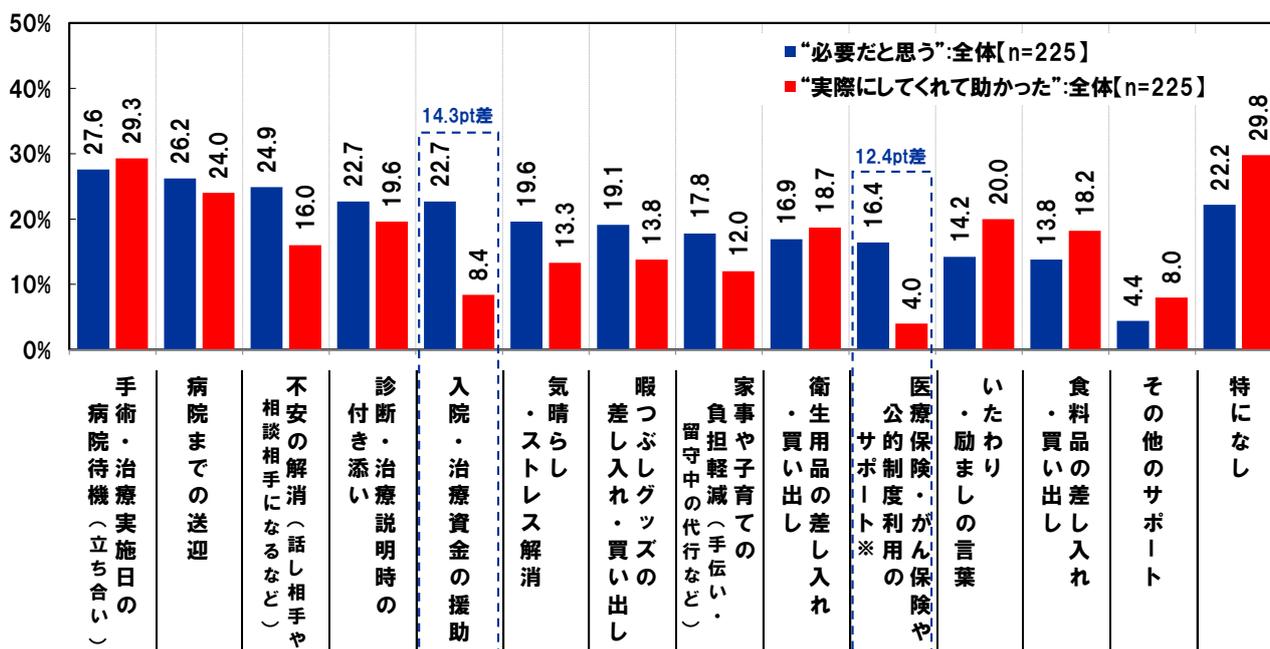
入院または通院治療の経験がある人(225名)に、“必要だと思う”家族のサポートは何か、複数回答形式で聞いたところ、「手術・治療実施日の病院待機(立ち合い)」が27.6%、「病院までの送迎」が26.2%、「不安の解消(話し相手や相談相手になるなど)」が24.9%、「診断・治療説明時の付き添い」と「入院・治療資金の援助」がともに22.7%で続きました。実際に入院や通院治療を経験してきて、立ち合いや送迎、相談などのサポートを家族から受ける必要があったと感じている人が多いようです。

続いて、“実際にしてくれて助かった”家族のサポートは何か、複数回答形式で聞いたところ、「手術・治療実施日の病院待機」(29.3%)や「病院までの送迎」(24.0%)、「いたわり・励ましの言葉」(20.0%)が2割台で続きました。

家族のサポートを“必要だと思う”割合が“実際にしてくれて助かった”割合より高くなった項目に注目すると、「入院・治療資金の援助」(必要だと思う22.7%、実際にしてくれて助かった8.4%、以下同順)、「医療保険・がん保険や公的利用のサポート(家族による手続き代行やアドバイスなど)」(16.4%、4.0%)は10ポイント以上の差が見られました。金銭的なサポートや保険、公的利用に関するサポートは、家族であってもなかなか手が回らないようです。金銭面に関しては、自身で備えておくことが大切なかもしれません。

◆“必要だと思う”家族のサポート／“実際にしてくれて助かった”家族のサポート [各複数回答]

※対象:入院または通院治療の経験がある人

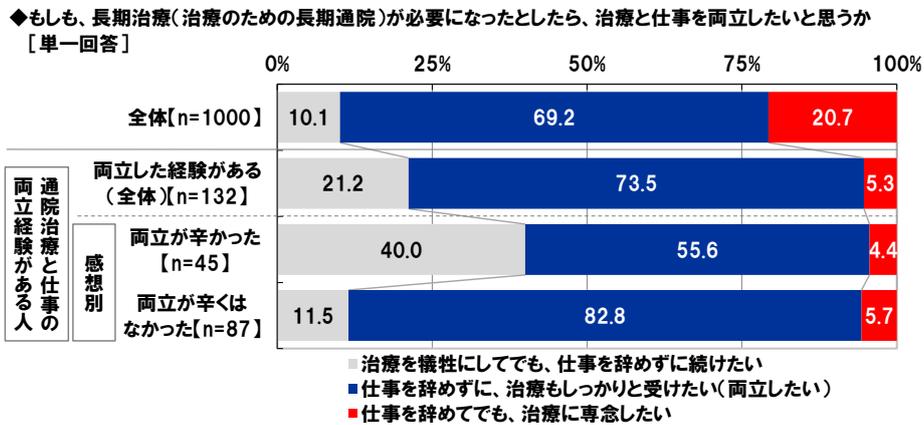


※「医療保険・がん保険や公的利用のサポート(家族による手続き代行やアドバイスなど)」と表示して聴取

- 長期通院に対する意識 「治療と仕事を両立したい」が7割も、「両立できると思う」は5割に満たず
- 「治療を犠牲にしてでも仕事する」は1割、過去に両立で辛い思いをした人の場合は4割
- 「長期通院と仕事を両立可能だと思う」正規雇用者では5割弱、非正規雇用者では3割強

全回答者(1,000名)に、もしも、長期治療(治療のための長期通院)が必要になったとしたら、治療と仕事を両立したいと思うか聞いたところ、「治療を犠牲にしてでも、仕事を辞めずに続けたい」が10.1%、「仕事を辞めずに、治療もしっかりと受けたい(両立したい)」が69.2%、「仕事を辞めてでも、治療に専念したい」が20.7%となりました。もしも長期治療が必要になったとしたら、治療と仕事を両立したいと考える人が多いようです。

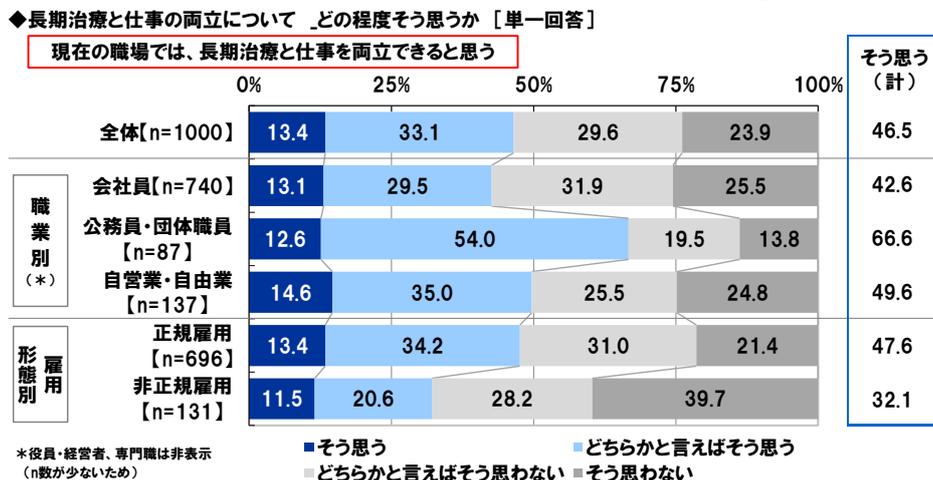
通院治療と仕事を両立した経験がある人のうち、両立が辛かったと答えた人は「治療を犠牲にしてでも、仕事を辞めずに続けたい」が40.0%と、全体(10.1%)の4倍の水準になりました。治療と仕事の両立で大変な思いをした経験がある人は、次に同じような機会が訪れたら、治療を犠牲にしてでも仕事を優先しようと考えがちであることがわかりました。



また、全回答者(1,000名)に、「現在の職場では、長期治療と仕事を両立できる」と思うか聞いたところ、「そう思う」が13.4%、「どちらかと言えばそう思う」が33.1%となり、それらを合計した『そう思う(計)』(「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計割合、以下同様)は46.5%と、5割に満たない割合となりました。治療と仕事を両立したいけれども、現在の職場では両立できないかもしれないと不安に思う人が多いのではないのでしょうか。

職業別に「現在の職場では、長期治療と仕事を両立できる」に『そう思う(計)』と回答した割合をみると、会社員は42.6%、自営業・自由業は49.6%、公務員・団体職員は66.6%となりました。

また、雇用形態別にみると、非正規雇用(32.1%)は正規雇用(47.6%)よりも『そう思う(計)』と回答した割合が低くなりました。非正規雇用の人には、治療と仕事の両立ができないかもしれないと不安を抱く人が多いようです。

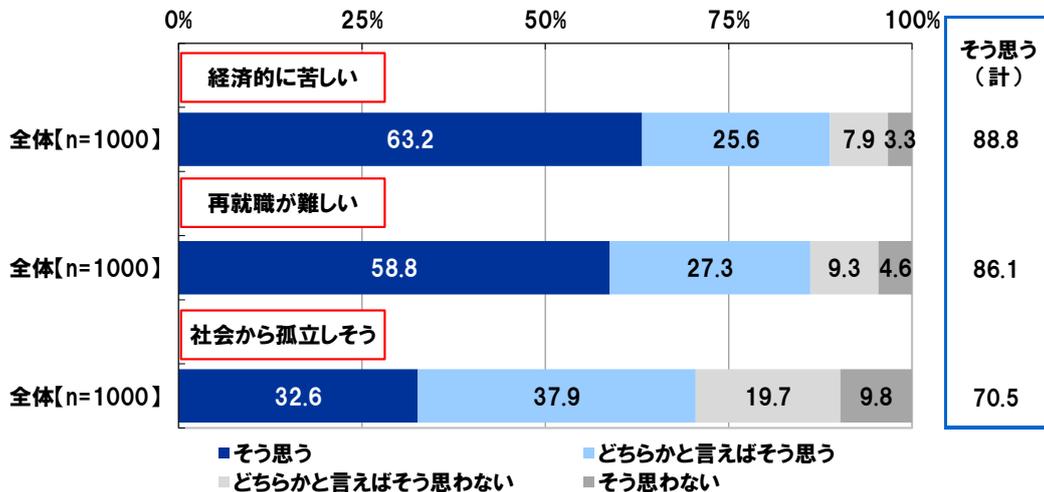


- 治療のために仕事を辞めることになったら？「経済的に困窮する」「再就職が難しい」ともに 9 割弱
- 「治療のために仕事を辞めたら社会から孤立しそう」ビジネスパーソンの 7 割
- 治療と仕事を両立可能にするのは「自助努力」よりも「職場環境」

では、長期治療と仕事が両立できずに、仕事を辞めることになってしまったら、どのようなデメリットを被ると想像しているのでしょうか。

全回答者(1,000名)に、もしも、長期治療のために仕事を辞めた場合、「経済的に苦しい」と思うか聞いたところ、『そう思う(計)』は 88.8%となりました。また、「再就職が難しい」では『そう思う(計)』は 86.1%に、「社会から孤立しそう」では『そう思う(計)』は 70.5%となりました。治療と仕事の両立ができずに仕事を辞めてしまった場合、金銭面で苦しい思いをするばかりか、再就職も難しくなり、社会から孤立しそうだと不安を抱いている人が多数となりました。治療と仕事を両立したいと思うものの、実際はできるとは限らない、もし両立ができずに仕事を辞めてしまったら、様々なデメリットを被るというビジネスパーソンの苦悩が浮き彫りとなりました。

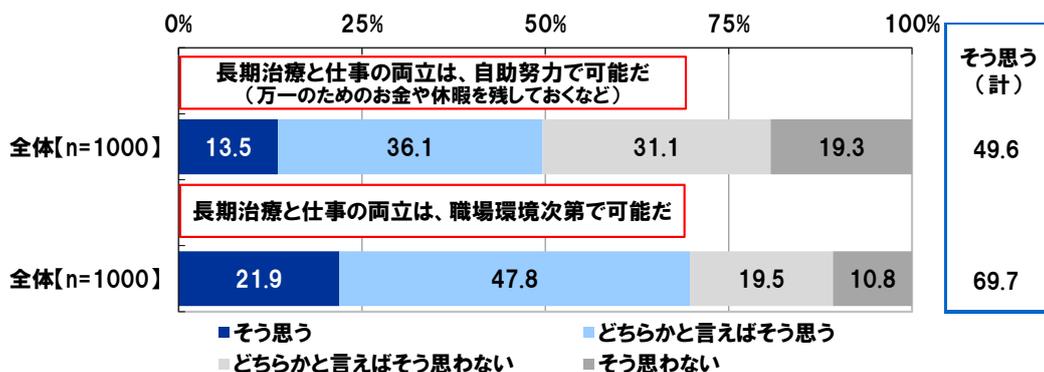
◆もしも、長期治療のために仕事を辞めた場合 _どの程度そう思うか [各単一回答]



では、長期治療と仕事を両立可能にするためには、何が必要なのでしょうか。

全回答者(1,000名)のうち、「長期治療と仕事の両立は、自助努力で可能だ(万一のためのお金や休暇を残しておくなど)」に『そう思う(計)』と回答した割合は 49.6%、「長期治療と仕事の両立は、職場環境次第で可能だ」に『そう思う(計)』と回答した割合は 69.7%となりました。“自助努力で両立可能だ”との意見も少なくはありませんが、“職場環境次第だ”との意見のほうが上回っており、柔軟な働き方ができる職場作りは急務と言えます。

◆長期治療と仕事の両立について _どの程度そう思うか [各単一回答]

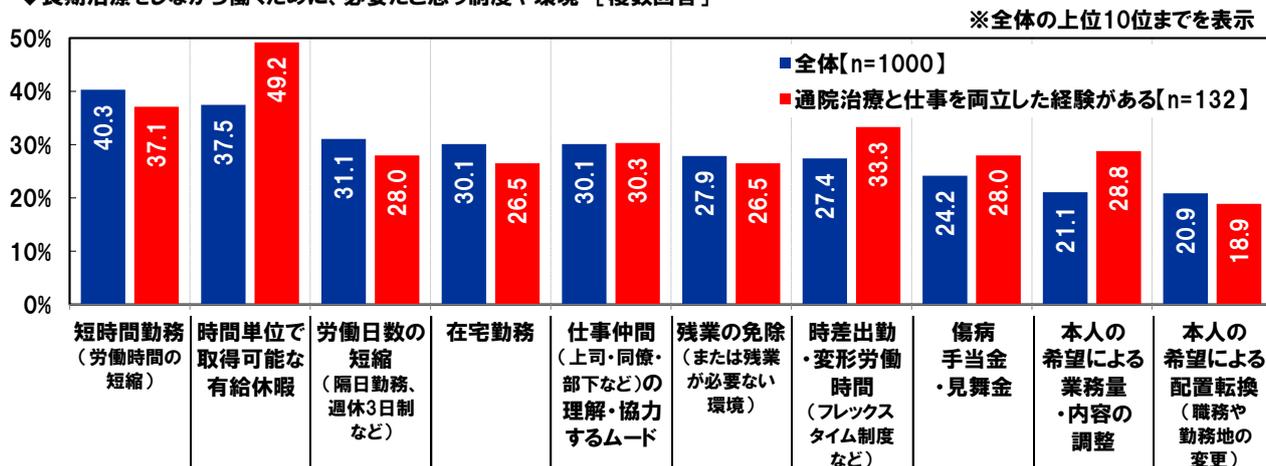


➤ 治療と仕事の両立のために、勤め先の制度や環境などで必要だと思うことは？
 「短時間勤務」「時間単位で取得可能な有休」「週休3日などの労働日数の短縮」「在宅勤務」
 治療と仕事の両立経験者の5割が「時間単位の有休取得」が必要だと実感

そこで、全回答者(1,000名)に、長期治療をしながら働くために、必要だと思う制度や環境を複数回答形式で聞いたところ、「短時間勤務(労働時間の短縮)」が40.3%で最も高く、次いで「時間単位で取得可能な有給休暇」が37.5%、「労働日数の短縮(隔日勤務、週休3日制など)」が31.1%、「在宅勤務」と「仕事仲間(上司・同僚・部下など)の理解・協力するムード」がともに30.1%で続きました。働く時間や日数、場所を柔軟に変更・選択できる制度のほか、仕事仲間の理解・協力するムード作りも必要だと思われるようです。

通院治療と仕事を両立した経験がある人の回答に注目すると、「時間単位で取得可能な有給休暇」(49.2%)が全体(37.5%)よりも10ポイント以上高くなり、両立経験者の最多回答となりました。有給休暇が時間単位で取得可能な環境があれば、出勤前に病院に立ち寄ったり、業務が早く終わった日は早帰りをして病院に立ち寄ったりできるため、通院治療と仕事の両立がより容易になると感じているのではないのでしょうか。

◆長期治療をしながら働くために、必要だと思う制度や環境 [複数回答]



➤ 働き方改革も道半ば？

ビジネスパーソンの5割半は「長時間労働の抑制」を実感も、4割は「長時間労働の慢性化」を実感

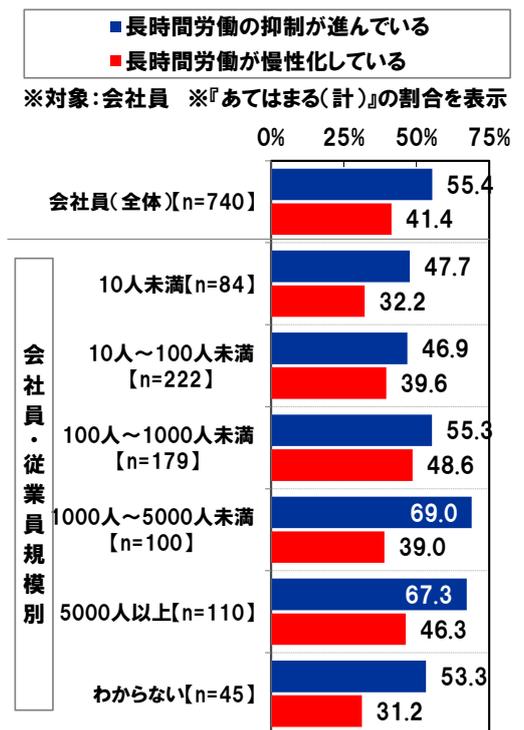
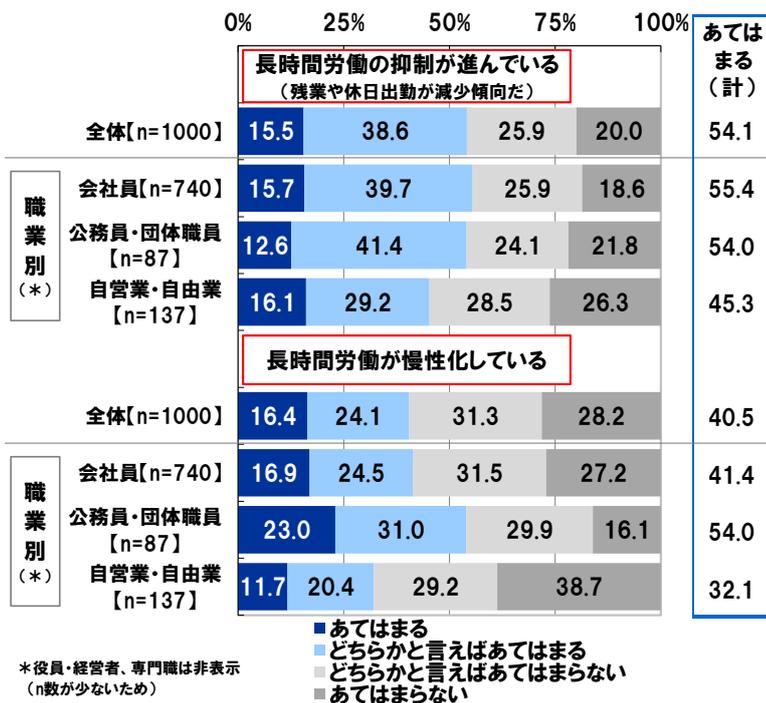
治療と仕事の両立には、柔軟な働き方を実現する制度や環境が必要であることがわかりましたが、“働き方改革”や“ダイバーシティ経営(多様な人材の活躍推進)”はどの程度進んでいるのでしょうか。

全回答者(1,000名)に、長時間労働の状況について聞いたところ、「長時間労働の抑制が進んでいる(残業や休日出勤が減少傾向だ)」では、「あてはまる」が15.5%、「どちらかと言えばあてはまる」が38.6%となり、それらを合計した『あてはまる(計)』(「あてはまる」と「どちらかと言えばあてはまる」の合計割合、以下同様)は54.1%となりました。ビジネスパーソンの半数以上が、長時間労働の抑制が進んでいると感じているようです。

一方で、「長時間労働が慢性化している」では、『あてはまる(計)』が40.5%となりました。減少傾向ではあるものの、“未だ、長時間労働が慢性化している”と、4割ものビジネスパーソンが感じる状況であることがわかりました。

会社員の回答を従業員規模別にみると、規模の大きな会社ほど、「長時間労働の抑制が進んでいる(残業や休日出勤が減少傾向だ)」で『あてはまる(計)』の割合が高い傾向がみられ、従業員数が1,000人以上の会社では6割台後半(1,000人~5,000人未満69.0%、5,000人以上67.3%)となったのに対し、従業員数が100人未満の会社では5割弱(10人未満47.7%、10人~100人未満46.9%)となりました。長時間労働の抑制は規模の大きな会社から進んでいる傾向にあるようです。

◆長時間労働の状況について「どの程度あてはまるか」[各単一回答]

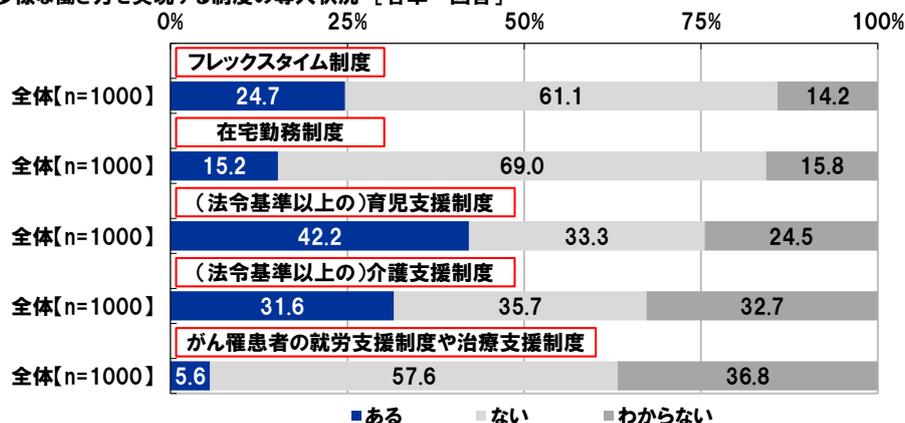


- 「がん罹患者の就労支援制度や治療支援制度」の導入率は1割未満
- 多様な働き方を実現する制度の導入で「治療と仕事の両立」が可能に？
在宅勤務制度のある職場では「治療と仕事の両立ができると思う」が6割半

次に、全回答者(1,000名)に、多様な働き方を実現する制度の導入状況について聞いたところ、「フレックスタイム制度」については、「ある」が24.7%、「ない」が61.1%、「わからない」が14.2%となりました。また、「在宅勤務制度」では、「ある」が15.2%、「ない」が69.0%、「わからない」が15.8%となりました。フレックスタイム制度に比べると、在宅勤務制度は導入が進んでいないようです。

そのほかの制度について、「ある」の割合をみると、「(法令基準以上の)育児支援制度」は42.2%、「(法令基準以上の)介護支援制度」は31.6%、「がん罹患者の就労支援制度や治療支援制度」は5.6%となりました。育児をしながら働く人や介護をしながら働く人を想定した制度は比較的導入が進んでいるものの、がんなどの疾病を抱えて働く人を想定した制度は導入が進んでいないことがうかがえる結果となりました。

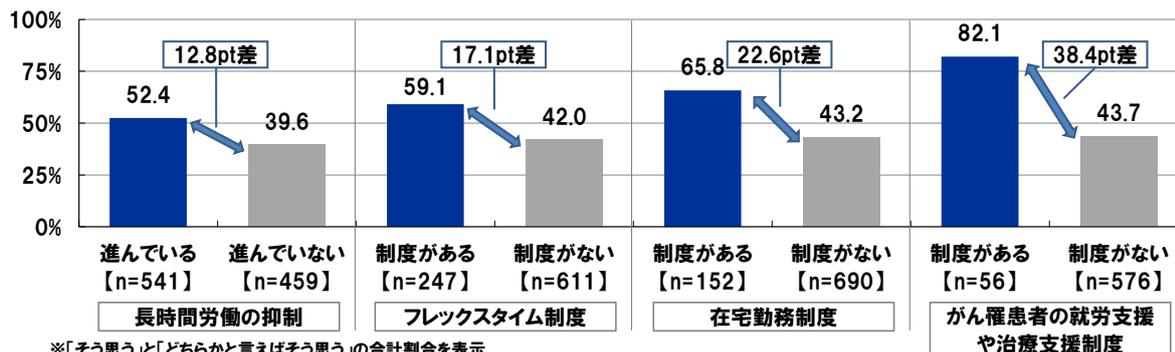
◆多様な働き方を実現する制度の導入状況 [各単一回答]



また、長時間労働の抑制状況別に、「現在の職場では、長期治療と仕事を両立できると思う」に『そう思う(計)』と回答した割合をみると、抑制が進んでいる職場に勤める人は52.4%と、進んでいない職場に勤める人(39.6%)よりも10ポイント以上高くなりました。長時間労働の抑制が進めば、治療と仕事の両立ができる人が増えるのではないのでしょうか。

さらに、多様な働き方を実現する制度の導入状況別に、「現在の職場では、長期治療と仕事を両立できると思う」に『そう思う(計)』と回答した割合をみると、フレックスタイム制度のある職場では59.1%、在宅勤務制度がある職場では65.8%、がん罹患者の就労支援や治療支援制度がある職場では82.1%と、それぞれ制度がない職場に勤める人よりも高くなりました。柔軟な働き方を実現する制度が実際に導入されている職場ではやはり、治療と仕事の両立ができると感じる人が多い傾向にあることがわかりました。

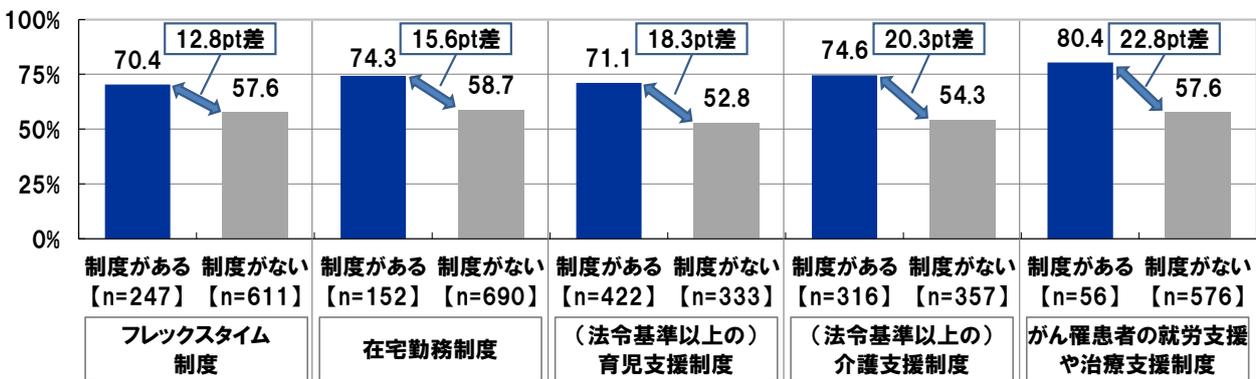
◆「現在の職場では、長期治療と仕事を両立できると思う」に『そう思う(計)』と回答した割合



- 多様な働き方実現で活力もアップ フレックスタイム制度のある職場の従業員は7割が「働きがいを感じる」
- 従業員の健康は経営課題？健康経営の取り組みを「推進している」23%、「推進していない」48%
健康経営推進中の職場の従業員「働きがいを感じる」76%、推進していない職場は53%と20pt以上の差

また、多様な働き方を実現する制度の導入状況別に、「働きがいがある仕事だ」に『あてはまる(計)』と回答した割合をみると、フレックスタイム制度のある職場では70.4%、在宅勤務制度がある職場では74.3%、がん罹患者の就労支援や治療支援制度がある職場では80.4%と、それぞれ制度がない職場に勤める人よりも高くなりました。多様な働き方を実現する制度を導入することで、従業員の活力を向上させることもできるのではないのでしょうか。

◆「働きがいがある仕事だ」に『あてはまる(計)』と回答した割合



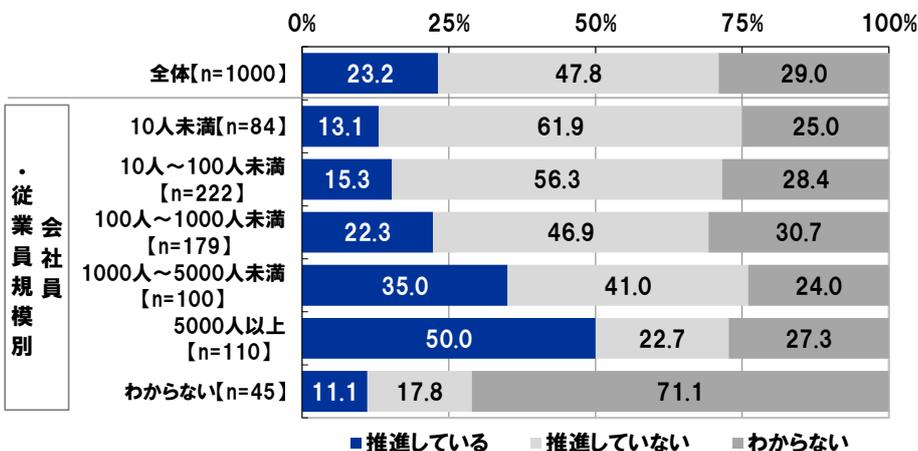
※「あてはまる」と「どちらかと言えばあてはまる」の合計割合を表示

柔軟な働き方を実現する制度は、治療と仕事の両立をしやすくすること以外に、経営面でも良い影響が期待できることがわかりました。同様の考え方として、従業員の健康状態の悪化は企業の生産性の低下や人材の定着率の悪化などに繋がる、との視点から、従業員の健康を経営課題と捉え、対策を取る“健康経営”という考え方があります。この“健康経営”への取り組みは、現在どの程度行われているのでしょうか。

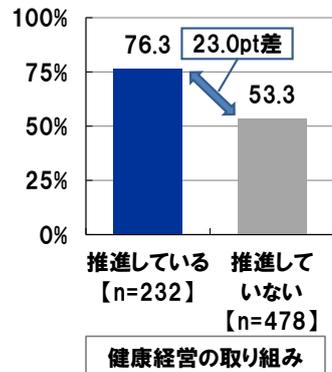
全回答者(1,000名)に、勤め先は健康経営の取り組みを推進(健康経営宣言をしているなど)しているか聞いたところ、「推進している」が23.2%、「推進していない」が47.8%、「わからない」が29.0%となりました。

また、健康経営の推進状況別に、「働きがいがある仕事だ」に『あてはまる(計)』と回答した割合をみると、健康経営の取り組みを推進している職場では76.3%と、推進していない職場(53.3%)よりも20ポイント以上高くなりました。健康経営の推進はその狙いどおり、従業員の活力向上に繋がる取り組みとなるようです。

◆勤め先は健康経営の取り組みを推進(健康経営宣言をしているなど)しているか [単一回答]



◆「働きがいがある仕事だ」に『あてはまる(計)』と回答した割合



※「あてはまる」と「どちらかと言えばあてはまる」の合計割合を表示

※「健康経営」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

● 「がん治療と仕事」について

- 「がんは早期発見が大事だ」9割強も「がん検診を受けてがんと診断されるのが怖い」7割弱
- がん検診の過去1年以内受診率は3割強に留まる

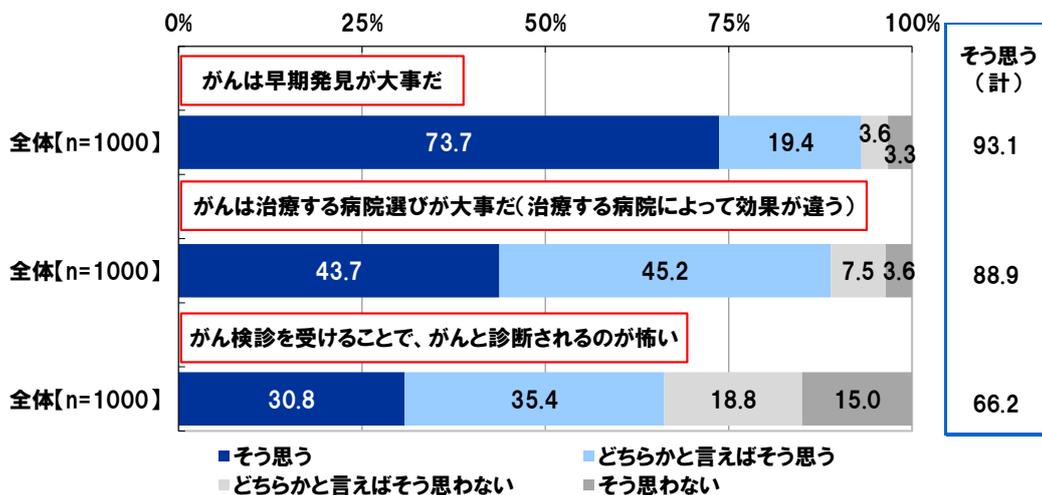
ビジネスパーソンは、がん治療に対して、どのようなイメージを抱いているのでしょうか。

全回答者(1,000名)に、「がんは早期発見が大事だ」と思うか聞いたところ、「そう思う」が73.7%、「どちらかと言えばそう思う」が19.4%となり、それらを合計した『そう思う(計)』は93.1%となりました。がんは早期発見が大事だとの認識が広まっているようです。

また、「がんは治療する病院選びが大事だ(治療する病院によって効果が違う)」に『そう思う(計)』と回答した割合は88.9%となりました。“がんを治療する病院はしっかり選ばなければ”と考えているビジネスパーソンは多そうです。

一方、「がん検診を受けることで、がんと診断されるのが怖い」に『そう思う(計)』と回答した割合は66.2%となりました。早期発見はしたいけれど、がん検診を受けることに二の足を踏んでしまう、心理的な障害が浮き彫りになりました。

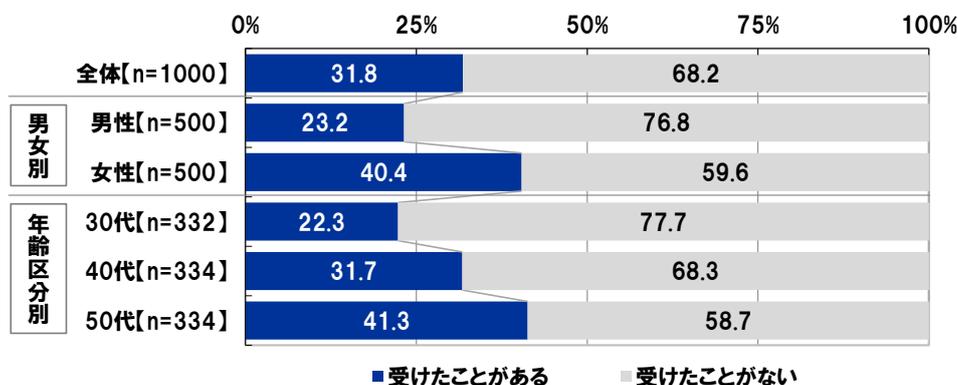
◆がん治療について どの程度そう思うか [各単一回答]



そこで、過去1年以内に、がん検診を受けたことがあるか聞いたところ、「受けたことがある」は31.8%と、3割強に留まりました。

男女別に「受けたことがある」割合をみると、男性は23.2%で、女性(40.4%)よりも15ポイント以上低い結果となりました。

◆過去1年以内に、がん検診を受けたことがあるか [単一回答]

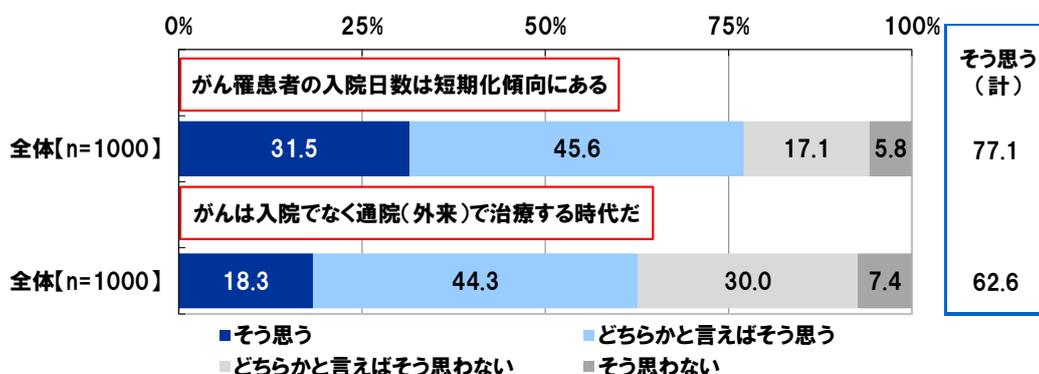


- 「がんは入院でなく通院で治す時代だと思う」6割強
- 「もしもがんになったら、キャリアにマイナス」8割弱
- 「がん罹患者の家族も、職場や周囲のサポートが必要だと思う」9割

昨今では、がん治療法の進歩などにより、入院日数は短縮し、通院で治療を受けるがん罹患者が増えて(※)います。つまり、がんになったからといって、必ずしも仕事を辞めなければならない状況ではなくなっていると言えます。こうした、がん治療の現状を認識しているかを探るため、「がん罹患者の入院日数は短期化傾向にある」と思うか聞いたところ、『そう思う(計)』は 77.1%となり、「がんは入院でなく通院(外来)で治療する時代だ」では、『そう思う(計)』は 62.6%となりました。

※:厚生労働省『平成 26 年(2014)患者調査』より
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kanja/14/index.html>

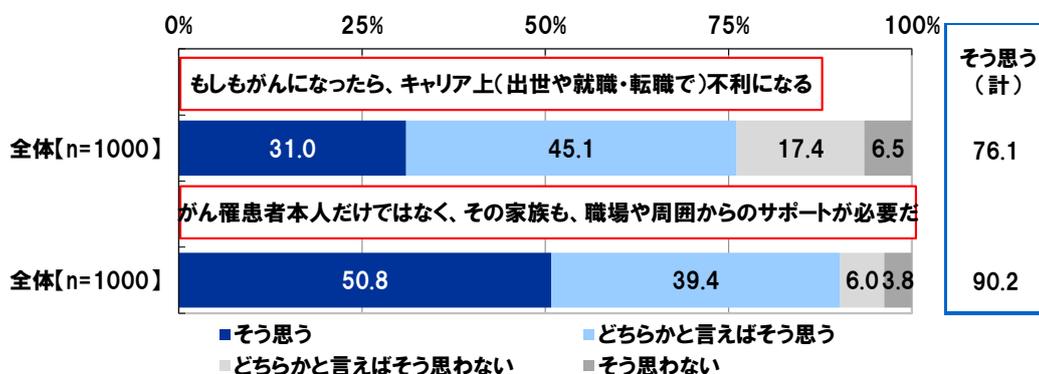
◆がん治療について _どの程度そう思うか [各単一回答]



また、がん治療と仕事の両立について、「もしもがんになったら、キャリア上(出世や就職・転職で)不利になる」と思うか聞いたところ、『そう思う(計)』は 76.1%となりました。通院でがん治療ができる時代になっても、キャリア上はマイナスになると感じている人が多数派であることがわかりました。

さらに、「がん罹患者本人だけではなく、その家族も、職場や周囲からのサポートが必要だ」では、『そう思う(計)』は 90.2%となりました。

◆がん治療と仕事の両立について _どの程度そう思うか [各単一回答]



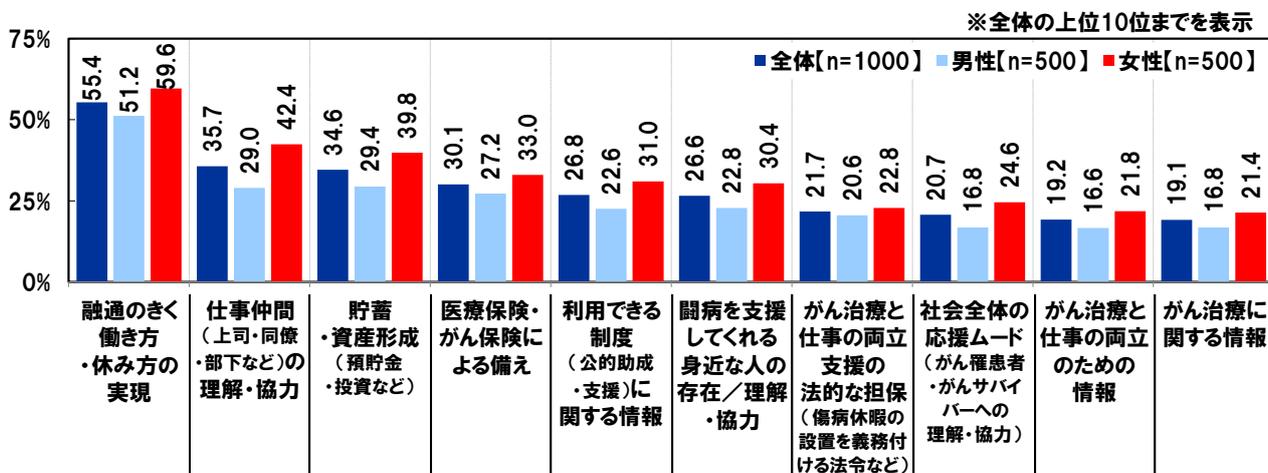
- 働き方改革やダイバーシティ経営の推進で「治療と仕事の両立」がしやすい世の中に？
がん闘病しながら職業生活を送るためには「柔軟な働き方の実現が必要」5割半
- ビジネスウーマンはがん闘病と仕事の両立で「職場の理解・協力得られるか」「お金が足りるか」不安

今後、がんの闘病生活と職業生活が両立できる世の中にしていくためには、どのようなことが課題となるのでしょうか。

全回答者(1,000名)に、がん闘病しながら仕事を続ける生活を想定した場合、自身や職場、社会全体に「不足している」と感じるものを複数回答形式で聞いたところ、「融通のきく働き方・休み方の実現」が55.4%で最も高くなりました。闘病生活と職業生活の両立が可能な世の中にしていくためには、“柔軟な働き方の実現”が必要なことだと考えられているようです。以下、「仕事仲間(上司・同僚・部下など)の理解・協力」が35.7%、「貯蓄・資産形成(預貯金・投資など)」が34.6%、「医療保険・がん保険による備え」が30.1%、「利用できる制度(公的助成・支援)に関する情報」が26.8%、「闘病を支援してくれる身近な人の存在/理解・協力」が26.6%で続きました。職場や身近な人の理解やサポートのほか、がん闘病にかかる治療費のために、貯蓄や資産形成、医療保険やがん保険などで、自分自身でできる備えをしておくことも必要であると感じている人が多いことがわかりました。

男女別にみると、女性は男性よりも、「仕事仲間の理解・協力」(男性29.0%、女性42.4%)や「貯蓄・資産形成」(男性29.4%、女性39.8%)の割合が10ポイント以上高くなりました。がん闘病をしながら仕事を続ける生活を想定したときに、職場の理解や協力が得られるかといった点や、自身の金銭的な備えが十分かといった点に、不安を抱いている女性が多いようです。

◆がん闘病しながら仕事を続ける生活を想定した場合、自身や職場、社会全体に「不足している」と感じるものは何か [複数回答]





【調査概要】

- ◆調査タイトル :ビジネスパーソンの「治療と仕事」に関する調査 2017
- ◆調査対象 : ネットエイジアリサーチのインターネットモニター会員を母集団とする
30歳～59歳のビジネスパーソン(アルバイト・パートを除く有業者)
- ◆調査期間 : 2017年7月27日～8月1日
- ◆調査方法 : インターネット調査
- ◆調査地域 : 全国
- ◆有効回答数 : 1,000 サンプル
(有効回答から男女×30代、40代、50代がほぼ均等になるように抽出)
内訳:30代×男女 各166名、40代、50代×男女 各167名
- ◆調査協力会社 : ネットエイジア株式会社

アクサ生命について

アクサ生命は AXA のメンバーカンパニーとして 1994 年に設立されました。AXA が世界で培ってきた知識と経験を活かし、237 万の個人、2,200 の企業・団体のお客さまに、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品を、多様な販売チャネルを通じてお届けしています。2016 年度には、2,522 億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。また、「アクサ損害保険」と「アクサダイレクト生命」を連結する親会社として、子会社各社の経営管理・監督を行っています。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします:

アクサ生命保険株式会社 広報部
電話:03-6737-7140
FAX:03-6737-5964
<http://www.axa.co.jp>

AXA グループについて

AXA は世界 64 ヶ国で 16 万 5,000 人の従業員を擁し、1 億 700 万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく 2016 年度通期の売上は 1,002 億ユーロ、アンダーライティング・アーニングス(基本利益)は 57 億ユーロ、2016 年 12 月 31 日時点における運用資産総額は 1 兆 4,290 億ユーロにのびります。AXA はユーロネクスト・パリのコンパートメント A に上場しており、AXA の米国預託株式は OTC QX プラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティー・インデックス(DJSI)や FTSE4GOOD などの国際的な主要 SRI インデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。